

「国家経済研究会」で報告する

昨日 25 日、「国家経済研究会」で報告した。対面ではなく、自宅からズームによる報告であった。事前に報告要旨を送付して、写真や資料を付けたパワーポイントにより、パワーをつけて報告した。テーマは後年度負担と地元負担膨張の構図である。前回 11 月の研究会を受け、補正予算と防衛関係費の後年度負担、大阪の夢洲開発と地元負担膨張に迫るものだ。



政府は過去最大の経済対策のために、35.9 兆円の補正予算を編成した。財源の裏付けもなく、国債増発によるもので財政悪化に拍車がかかる。補正予算のなかで注目されるのが過去最大の 7738 億円の防衛費であり、新規装備も異例に計上された。当初予算と補正で、GDP(国内総生産)の 1%を上回る。財務相の諮問機関、財政制度等審議会は 12 月 3 日、来年度予算編成に向けた建議を提出した。防衛費は増額しており、諸外国と比べ遜色のない水準としている。防衛費増大をけん制しているが、防衛予算に特有な後年度負担には言及していない。報告では防衛費の構造と後年度予算について、最近の動向などを資料により検証した。

国家イベントに伴う地元負担膨張の構図を検討する前に、ちょうど 3 年前に本研究会で報告した「公共事業と社会資本に対する問題意識」を修正して説明。なぜ五輪や万博に長年にわたり関心を持ち、いま大阪・関西万博について調査研究していること、国家イベント財政の特徴を次のように指摘した。

イベントを誘致する段階では、誘致を有利に進めるために過大需要予測が行われ、関連費用を過小に見積もる。誘致後は当然ながら、建設費や人件費が高騰して財政負担を強める。コスト上昇のメカニズムだ。国家イベントは会場建設費など直接的な経費よりも、道路や地下鉄などの関連事業費の負担が重くなることが大きい。お祭り型公共投資に伴う地元負担膨張の構図である。こうした事業は一般会計だけでなく、特別会計や第三セクター（外郭団体）を動員して実施されることが多い。国家イベントに依存した財政は、地方自治体の会計間で連鎖的な影響を及ぼす。イベント後の施設の維持管理費などの後年度負担もかさみ、外郭団体の破綻、財政危機を招くことになる。

大阪・関西万博の地元負担は会場建設費にとどまらない。関連事業の方がむしろ負担が大きい。高速道路・淀川左岸線（これも事業費 750 億円増）や地下鉄中央線延伸などのアクセス、下水道や通信施設などだ。

万博会場が大阪湾の人工島「夢洲」であることが、特有のコスト増をもたらし、土地所有者の大阪市の財政負担を急増させている。夢洲は大阪市のゴミ処分場として埋め立てられ、大阪港最大のコンテナターミナルとして、今も重要な役割を果たしている。万博誘致と IR カジノ誘致計画により、夢洲開発財政は一変し、地元（大阪市）負担膨張の構図が顕著になっている。

(2021 年 12 月 26 日)